

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	63,741	流動負債	38,442
現金及び預金	23	買掛金	13,331
預け金	33,467	未払金	1,232
受取手形	409	未払費用	4,325
売掛金	20,262	未払法人税等	1,587
未成作業支出金	1,054	未成作業受入金	303
貯蔵品	3,094	預り金	16,635
前払費用	851	役員賞与引当金	19
未収入金	578	その他の流動負債	1,006
その他の流動資産	4,001	固定負債	11,334
貸倒引当金	△ 3	退職給付引当金	9,146
固定資産	49,358	役員退職慰労引当金	125
有形固定資産	42,029	特別修繕引当金	15
建物	8,324	預り保証金	1,699
構築物	1,799	資産除去債務	345
機械及び装置	4,656	その他の固定負債	3
船舶	1,677	負債合計	49,777
車両及び運搬具	1,322		
工具器具及び備品	691	(純資産の部)	
土地	23,158	株主資本	63,198
建設仮勘定	398	資本金	4,000
無形固定資産	2,801	資本剰余金	5,648
借地権	491	資本準備金	5,648
ソフトウェア	2,272	利益剰余金	53,831
その他の無形固定資産	38	利益準備金	716
投資その他の資産	4,526	その他利益剰余金	53,114
投資有価証券	359	特別償却準備金	33
関係会社株式及び出資金	3,004	固定資産圧縮積立金	6,986
出資金	5	別途積立金	2,792
長期前払費用	136	繰越利益剰余金	43,303
差入保証金	421	自己株式	△ 281
繰延税金資産	438	評価・換算差額等	123
その他の投資等	192	その他有価証券評価差額金	123
貸倒引当金	△ 30	純資産合計	63,321
資産合計	113,099	負債純資産合計	113,099

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		133,414
売 上 原 価		124,665
売 上 総 利 益		8,749
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,296
営 業 利 益		6,452
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,100	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	210	1,311
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	132	147
経 常 利 益		7,615
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	341	341
税 引 前 当 期 純 利 益		7,956
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,081	
法 人 税 等 調 整 額	41	2,123
当 期 純 利 益		5,833

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

JFE物流株式会社

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	産立積立金	別途積立金	
当期首残高	4,000	5,648	5,648	716	66	7,009	2,792	41,524	52,109
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 33			33	—
圧縮積立金の取崩						△ 23		23	—
剰余金の配当								△ 4,111	△ 4,111
当期純利益								5,833	5,833
株主資本以外の項目の変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 33	△ 23	—	1,778	1,721
当期末残高	4,000	5,648	5,648	716	33	6,986	2,792	43,303	53,831

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 281	61,476	123	123	61,599
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△ 4,111			△ 4,111
当期純利益		5,833			5,833
株主資本以外の項目の変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	—	1,721	0	0	1,721
当期末残高	△ 281	63,198	123	123	63,321

個 別 注 記 表

自 2020年 4 月 1 日
至 2021年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建	物	定率法を採っている。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採っている。
船	舶	定額法を採っている。
上記以外の有形固定資産		定率法を採っている。但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額	74,886百万円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	47,426百万円
短期金銭債務	20,544百万円

3. 損益計算書注記

(1)関係会社との取引高	
売上高	92,065百万円
仕入高	33,176百万円
営業取引以外の取引高	1,203百万円
(2)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	16百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,296	-	-	1,296
自己株式				
普通株式	3	-	-	3

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,111	3,179,991	2020年3月31日	2020年6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,099	2,397,312	2021年3月31日	2021年6月25日

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社等からの借入による方針である。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	23	23	-
(2)預け金	33,467	33,467	-
(3)受取手形及び売掛金	20,672	20,672	-
(4)投資有価証券	208	208	-
資産計	54,371	54,371	-
(5)買掛金	(13,331)	(13,331)	-
(6)預り金	(16,559)	(16,559)	-
負債計	(29,890)	(29,890)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (5) 買掛金、(6) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額150百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー
を見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価
証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地含む)を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)	
貸借対照表計上額	時価
16,462	33,986

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

7. 税効果会計

(1) 当事業年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,787百万円
固定資産減損損失	1,342百万円
未払賞与	552百万円
その他	420百万円
繰延税金資産小計	5,103百万円
評価性引当額	△1,509百万円
繰延税金資産合計	3,594百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,080百万円
その他	△75百万円
繰延税金負債合計	△3,155百万円
繰延税金資産の純額	438百万円

8. 一株当たり情報

- (1) 一株当たり純資産額 48,972,750円 88銭
- (2) 一株当たり当期純利益 4,511,483円 88銭

9. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。